

記 入 日 2012年 1月 15日

1. 概 要

実践団体名	東京都立調布特別支援学校		
連絡先	042-487-7221		
プランタイトル	地域全体の危機管理能力の向上をめざして		
プランの対象者※1	養護学校児童生徒	対象とする 災害種別※2	地震

※1 別紙「記入上の留意点」の項目から選択し、記入してください。(複数選択可)

※2 別紙「記入上の留意点」の項目から1つ選択し、記入してください。

【プランの目的・ここがポイント!】

- ①教職員（防災プロジェクト・危機管理委員会・生活指導部・研究部）保護者（PTA危機管理担当）地域（リソースネット・防災教育推進委員会）の各組織が連携し、特別支援学校における児童・生徒の「防災・安全教育」を推進し、実践的な防災教育を実施する。
- ②「地域全体での危機管理機能の向上」を推進させるため、実災害を想定して、隣接する国立大学・市立小学校とで役割分担・整理する。

【プランの概要】

- 障害のある児童・生徒の実践的な「身を護る力の育成」。(自助)
 - 「防災教育の充実」をテーマに全校で研究を推進。
- 未整備の「福祉避難所設営」訓練のあり方の検証。
 - 「地域と連携した訓練」の初めての実施。
- リソース・ネット（本校の児童・生徒が安全で豊かな学校生活を送れるように応援する外部支援組織）との連携を強化・軸とした、地域全体での危機管理機能の向上。(共助)
 - 防災部門の新設・「地域と連携した訓練」へのマンパワーを育成するために、公開講座「防災ボランティア養成」の実施。

【期待される効果・ここがおすすめ!】

「防災教育推進委員会」（防災有識者・調布市・消防署・警察署・地域住民・保護者）や、「調布駅近辺の教育機関を対象とした防災対策連絡会」（調布市・調布市立第一小学校・国立大学法人電気通信大学）と連携して、地域全体での危機管理機能の向上を図る。



- ・特別支援学校に対する地域の支援体制整備の理解へ。
- ・学校や地域の特徴に合った「地域連携学校防災マニュアル」の策定へ。

2. プランの年間活動記録 (2012 年)

	プランの 立案と調整	準備活動	実践活動
4 月	防災教育推進委員会の効果的な活用の検討。	リソース・ネット：防災部門新設、PTA：危機管理担当者新設。	・全校研究会；防災安全教育分科会（以降4回） ・自衛防災訓練（以降毎月）
5 月	総合訓練素案検討。	各組織で具体的な取り組みを把握・統括。	・防災教育研修会 ・防災教育推進委員会①開催
6 月	リソースネット：公開講座企画＆総合防災訓練への参画。	防災部門会に市・警察・消防も参画。	・安否確認連絡訓練 ・セーフティ教室（防犯）
7 月	総合訓練ボラ募集の広報活動。	防災部門会と事前訓練のための打ち合わせ	・ボランティア養成講座「障害のある子を守るには・・・」
8 月	避難所設営のための資材調達・キット作成。	PTA：非常食体験。	・スクールバス登校便における災害時参集訓練 ・地域と連携した訓練：事前訓練
9 月	事前訓練の反省を本訓練へ、検証。	防災部門会と本訓練のための打ち合わせ。	・地域と連携した訓練：引き渡し&避難所設営
10 月	総合防災訓練の反省・検証。	中間発表に向けて、各組織の進捗状況把握。	・抜き打ち訓練。
11 月	中間発表コメントシート：活動検証。	PTA：たすけてカード試作完成。	・煙体験教室 ・防災教育推進委員会②開催
12 月	全校研究の成果とまとめ集約。	研究の成果を生活指導部の範囲と住み分け。	・抜き打ち（1週間）訓練。
1 月	セーフティ教室の素案検討。	本発表に向けて、各組織の進捗状況把握。	・災害対策用簡易トイレ設営訓練 ・防災教育推進委員会③開催
2 月	H25 総合防災訓練骨子周知。	通学路安全マップ作成	・防災教育チャレンジプラン&研究：防災安全教育分科会：校内発表。
3 月	「調布駅近辺の教育機関を対象とした防災対策連絡会」の開催に向けて。	H25 防災教育推進委員選定。	・セーフティ教室（地域防災・交通安全）

3. 実践したプランの内容と成果

【実践プログラム番号：1】※3

タイトル	防災教育研修会
実施月日（曜日）	平成24年 5月30日（水）
実施場所	東京都立調布特別支援学校 体育館
担当者または講師	担当者・講師等の区分：講師 氏 名：中村 雅彦 氏 所属・役職等：福島県点字図書館館長
所要時間または「コマ数×単位時間」	1時間45分
プログラムのカテゴリ、形式※4	2
活動目的※5	8
達成目標	避難所における障害者への支援と対応について知る。
実践方法・進め方（箇条書きまたはフロー）	挨拶・講師紹介 講話「特別支援学校における危機管理対策」 質疑・応答 謝辞
準備、使用したもの ・人材 ・道具、材料等	講師・講話資料 視聴覚機器（パソコン、プロジェクター等）・記録用ビデオ
参加人数	110名
経費の総額・内訳概要	26000円・講師謝金
成果と課題	【成果】震災体験者の生の声を聞き、教職員や地域の危機管理意識が向上した。また、総合防災訓練時の避難所設営に向けて、助言を得た。 【課題】地域において特別支援学校が果たすべき役割を明確化する。
成果物	講演内容を撮影したビデオ

※3 本報告書に掲載するプログラム数に制限はありません。また、1つのプログラムの記載ページ数、各項目の字数等の制限はありません。ただし、枠線の中に記載し、改ページ等は適宜挿入してください。

※4 別紙「記入上の留意点」の項目から選択し、記入してください。（複数選択可）

※5 別紙「記入上の留意点」の項目から1つ選択し、記入してください。

【実践プログラム番号：2】※3

タイトル	「震災時に障害のある子ども達を守るには・・・②」
実施月日（曜日）	平成24年 7月 7日（土）
実施場所	国立法人 電気通信大学
担当者または講師	担当者・講師等の区分： 氏 名：水戸 和幸 所属・役職等：リソース・ネット委員長
所要時間または 「コマ数×単位時間」	2時間半
プログラムの カテゴリ、形式※4	2
活動目的※5	3
達成目標	地域としてどのような連携や取り組みが必要であるかについて、関係者からお話を伺い、みんなで考える。
実践方法・進め方 （箇条書き またはフロー）	1部：情報提供 ①調布市（防災体制）②学校（震災時に学校が必要とする支援等）③保護者（安全確保、避難への不安と必要とする支援）④消防署（災害時支援ボランティアの募集） ⑤警察署（地域におけるボランティアの必要性） 2部：グループ協議 「地域における防災連携。特別支援学校に対する支援を様々な立場で考える。」 ○ボランティアとして、自分だったら何ができるか。 ○地域・近隣として、どんな支援ができるか。 ○行政がすべき支援は何か。
準備、使用したもの ・人材 ・道具、材料等	・人材：上記に挙げた諸機関 ・パワーポイント及びリーフレット
参加人数	33
経費の総額・内訳概要	6,500円・講師謝金（1名、6,500円×1時間） 電気通信大学側負担
成果と課題	【成果】 各立場からの情報提供を受け、「自助・共助・公助」を考え、地域全体の危機管理機能の向上に向けた契機となった。 【課題】特別支援学校に対する理解啓発がもっと必要。他の学校なら支援できるが、分からない事も含め、敷居が高いのが率直な感想。
成果物	8・9月の「地域と連携した総合訓練」の防災ボランティア確保

【実践プログラム番号：3】※3

タイトル	総合防災訓練
実施月日（曜日）	平成24年 9月26日（水）
実施場所	東京都立調布特別支援学校
担当者または講師	担当者・講師等の区分：担当者 氏 名：秋本 友美 所属・役職等：生活指導主幹教諭
所要時間または「コマ数×単位時間」	4時間
プログラムのカテゴリ、形式※4	16
活動目的※5	9
達成目標	地域と密着した災害対応能力の育成
実践方法・進め方（箇条書きまたはフロー）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難訓練後で児童生徒が校庭に避難。 ・ 暑気避け、病弱者用の簡易テントの設営。 ・ 児童・生徒の保護者引渡し訓練。 ・ 体育館に福祉避難所の設営。 ・ 児童・生徒及び保護者が、福祉避難所体験をする。 ・ 参加者の感想・意見などの聴取。
準備、使用したもの ・ 人材 ・ 道具、材料等	<ul style="list-style-type: none"> ・ リソースネット（調布特別支援学校の児童・生徒が安全で豊かな学校生活を送れるように応援する組織） ・ 防災ボランティア ・ 福祉避難所設営のための物品 ・ 簡易テント設営のための物品 ・ 児童・生徒保護者引渡し訓練のための物品
参加人数	410名
経費の総額・内訳概要	防災教育推進事業費 30,000 円
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の人材を活用した防災訓練を行うことができた。 ・ 教職員が避難訓練を行うことと平行して、地域の人材だけで福祉避難所を設営することができた。 ・ 児童・生徒保護者が、福祉避難所を体験することができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の人材（リソースネット、防災ボランティア）の役割分担の住み分け。 ・ 今年度の反省を次年度総合防災訓練の内容に反映させていく。 ・ 下校途中発災を想定した避難訓練の検討。
成果物	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉避難所設営のためのマニュアル作成。 ・ 震災対応のためのポケットメモの作成。 ・ 地域の人材の確保と、本校に対する理解度の向上。

【実践プログラム番号：4】※3

タイトル	校内研究 防災安全教育分科会
実施月日（曜日）	平成24年 7月18日（水）
実施場所	東京都立調布特別支援学校
担当者または講師	担当者・講師等の区分：講師 氏 名：鍵屋 一 氏 所属・役職等：板橋区福祉部長兼危機管理担当部長
所要時間または「コマ数×単位時間」	2時間
プログラムのカテゴリ、形式※4	5
活動目的※5	2
達成目標	児童・生徒が災害時に自分で身を守ったり、自分のことを伝えたりできる学習を作る。
実践方法・進め方（箇条書きまたはフロー）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 挨拶・講師紹介 ・ 授業実践協議 ・ 講師 指導・講評 ・ 質疑・応答 ・ 謝辞
準備、使用したもの ・ 人材 ・ 道具、材料等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講師 ・ 講話資料 ・ 視聴覚機器（パソコン、プロジェクター等） ・ 記録用ビデオ
参加人数	15人
経費の総額・内訳概要	0円
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時を想定した中でも肯定語を使った指示で行動することができた。 ・ 保存食の調理や食べることで避難生活を想定した経験ができた。 ・ カードを使うことで、視覚的に分かりやすく伝えることができた。 ・ 小学部低学年からの積み重ねが大事であることがわかった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子供たちが受身にならず、自分で選び、判断する力をつける。 ・ 感情や怪我・体調などを確実に伝えることのできるカードもあるとよい。（コミュニケーション共通のマークなど） ・ 自宅でも同じように行動ができるようにする
成果物	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災安全教育に関する授業・教材

【実践プログラム番号：5】※3

タイトル	校内研究 防災安全教育分科会
実施月日（曜日）	平成24年 11月14日（水）
実施場所	東京都立調布特別支援学校
担当者または講師	担当者・講師等の区分：講師 氏 名：井上 浩一 氏 所属・役職等：防災ネットワークプラン代表
所要時間または 「コマ数×単位時間」	2時間
プログラムの カテゴリ、形式※4	5
活動目的※5	2
達成目標	児童・生徒が災害時に自分で身を守ったり、自分のことを伝えたりできる学習を作る。
実践方法・進め方 （箇条書き またはフロー）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 挨拶・講師紹介 ・ 授業実践協議 ・ 講師 指導・講評 ・ 質疑・応答 ・ 謝辞
準備、使用したもの ・ 人材 ・ 道具、材料等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講師 ・ 講話資料 ・ 視聴覚機器（パソコン、プロジェクター等） ・ 記録用ビデオ
参加人数	15人
経費の総額・内訳概要	13000円・講師謝金
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>日常生活で取り組めること</u>（指示を聞いて行動する・集団でまとまって落ち着いて行動する・肯定的な指示をする・シンボルやマークなどで視覚的に示す・障害の重い児童生徒も何らかのコミュニケーション手段を身に付けておくなど）と、<u>避難訓練時などに特別に取り組んでおくべきこと</u>（実災害を想定した避難訓練、避難所の体験・調布特別支援学校でのマークやコミュニケーションボードの統一・保存食を食べるなどの避難生活を想定した経験・机の下に潜る、防災頭巾を自分で持ち出しがぶるなど頭を守る経験）があることが分かった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取り組んだ防災安全教育について、年間指導計画に取り入れる。 ・ 避難訓練時の言葉を肯定語に置き換えて実施する。 ・ 自分の身を守る体験を避難訓練の中で行うようにする。
成果物	・ 防災安全教育に関する授業・教材

4. 苦勞した点・工夫した点

<p>プランの立案と調整で苦勞した点 工夫した点</p>	<p><苦勞した点> ○各組織の取り組みの進捗状況を把握しながら、防災・安全教育の推進状況を、相互に関連しながら進めていく段取りを調整していくこと。 ○年間計画の骨子は作成してあったものの、計画通り立案・実施を進めるのに精一杯で、進行管理が追いつかなく、校内においては十分な全体周知や理解に至らなかった事があった。 ○新設の組織「防災教育推進委員会」「調布駅近辺の教育機関を対象とした防災対策連絡会」の効果的な活用方法の検討。</p> <p><工夫した点> ○既存の組織、リソース・ネット（本校の児童・生徒が安全で豊かな学校生活を送れるように応援する外部支援組織）の効果的な運営（防災部門を新設し、「地域との連携の強化」のキーパーソンに位置づけ）に、重点を置いた。</p>
<p>準備活動で苦勞した点 工夫した点</p>	<p><苦勞した点> ○地域・外部との連携においては、連絡調整や時間設定など、制約される部分があったが、皆さん、趣旨を理解してくれて強力なバックアップにつながった。 ○本プランからの資金提供は自己都合で辞退しており、チャレンジプラン骨子のできたのが3月だったため、校内における予算計上が全くなかった中で、学校企画のプランについては、資金繰りに苦慮した。</p> <p><工夫した点> ○（校内設備見学やシミュレーションなど）準備段階から地域（リソース・ネット）の力を導入するようにしたことで、本番も地域（リソース・ネット）の方に主体的に動いてもらうことができた。</p>
<p>実践に当たって苦勞した点 工夫した点</p>	<p><苦勞した点> ○学校が主体的に成らざるを得ない事が多いが、少しずつ地域に託していく道筋をつくっていったこと。</p> <p><工夫した点> ○実践を進めていく上で、その都度反省・検証を行い、次の実践に生かしていったこと。 ○従来から毎月、バリエーションのある訓練（抜き打ち・二次避難・煙体験教室・起震車体験教室など）を行ってきたが、反省は内部教職員によるもののみであった。 しかし、今年度は防災教育研修会・防災教育推進委員による助言や、防災教育チャレンジプラン：中間発表のコメントシートなど、防災有識者から得られたことで、頂いた見解・助言を本校の実態にあったものに見直すことができた。</p>

5. 他の団体、地域との連携

協力・連携先の分類	団体名、組織名	協力・連携の内容
学校・教育関係・ 同窓会組織	<ul style="list-style-type: none"> ・「調布駅近辺の教育機関を対象とした防災対策連絡会」（調布市・調布市立第一小学校・国立大学法人電気通信大学） ・防災教育推進委員も兼務。 	<ul style="list-style-type: none"> ・顔合わせ及び各組織での防災上の課題の抽出。（7/24実施）
保護者・ PTAの組織	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA運営組織に危機管理担当を新設。 ・防災教育推進委員も兼務。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「助けてカードの作成」 ・「非常食体験の推進」
地域組織	<ul style="list-style-type: none"> ・リソース・ネット（本校の児童・生徒が安全で豊かな学校生活を送れるように応援する外部支援組織）に防災部門新設。 ・防災教育推進委員も兼務。 	<p>「震災から子どもたちを守るために・・・」</p> <p>① 防災ボランティア養成 ② 総合防災訓練（福祉避難所設営&帰宅困難者支援ステーション設営）への協力</p>
国・地方公共団体・ 公共施設	<ul style="list-style-type: none"> ・調布市役所 ・調布消防署 ・調布警察署 	
企業・ 産業関連の組合等		
ボランティア団体・ NPO法人・NGO 等		
職業、職能団体・ 学術組織、学会等		

6. 成果と課題（実践したプラン全般について）

成果として得たこと	<ul style="list-style-type: none"> ○調布市、警察署、消防署を始めとした行政機関や、リソース・ネットを中心とした地域住民や保護者を巻き込んだ連携・関係がより一層強くなり、「地域と連携した防災訓練」を初めて実施することができた。 ○全校研究の中で「防災安全教育」を取り上げたことで、教職員の危機管理意識が向上し、「日常生活時に身に付けておくべきこと」「避難訓練時など特別に取り組むこと」を整理し、担当部署において年間指導計画を作成し、計画的に生活単元学習等に、防災・安全教育を組み入れることができた。 ○特別支援学校の児童・生徒がイメージしやすく、主体的な授業への関わりが期待できるICT視覚支援教材も、上記の研究実践の中で作成され、全校で共有することができた。（7. 自由記述欄にて一部紹介） ○特別支援学校の児童・生徒へは、防災教育において「指示を肯定語」で行うことで教育的効果が得られる。
全体の反省・感想・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○今まで校内：生活指導部が中心となって担ってきた取り組みを、（上段：プランの目的に掲げた）複数の各組織が防災・安全教育の推進を図り、相互に関連しながら進めていくことができた。 ○防災教育チャレンジプランに参加したことを契機として、訓練内容及び実施方法並びに「地域と連携した訓練」の在り方を模索し、初めての試みにつなげることができた。学校だけではなく、地域においても防災に関する意識が高まったことは、防災教育チャレンジプランが推進力になったと思われる。 ○「地域全体での危機管理機能の向上」をより一層推進していくために、各組織、地域、「調布駅近辺の教育機関を対象とした防災対策連絡会」「防災教育推進委員会」などを通して、防災機能の役割分担を明確にしていくことが今後の課題である。
今後の継続予定	<ul style="list-style-type: none"> ○非常災害時に有効な連携が取れるよう（学校や地域の特徴に合った「地域連携学校防災マニュアル」の策定）に、本校、調布市、国立大学法人電気通信大学、調布市立第一小学校との「調布駅近辺の教育機関を対象とした防災対策連絡会」の定期開催。 ○各学部、学年が作成する年間指導計画に基づいた、防災・安全教育の計画的な実施や、実災害に即したバリエーションのある自衛防災訓練の計画及び実施。 ○都立学校ということもあり、他の公立校よりも、地域との交流が乏しかったが、本校と地域に芽生えた「つながり」を今後も、検証・発展させ、特別支援学校の子どもたちの防災教育に反映させていきたい。 ○避難訓練時の「お・は・し・も」による指導を、「肯定語」での指導への移行。 ○調布特別支援学校：学校危機管理マニュアルの更なる見直し。（調布特別支援学校：BCP含む）

7. 自由記述欄 ※6

※6 自由記述欄は、防災教育の実践で得られた知見、防災教育の普及に関わる提案等を盛り込んでください。また、前頁までの記述に不足した事項、参考資料、写真等を自由にご記入ください。なお、3ページ以内厳守をお願いします。

1・ICT視覚支援教材：事例1

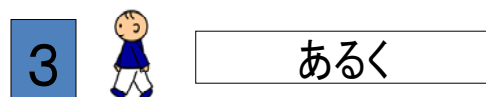
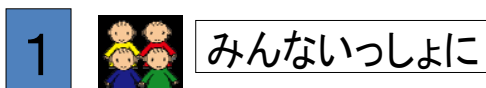
実践報告1

・小学部1年生 生活単元学習「歩行」

ねらい

○災害が起きたときに集団で避難する事を想定し、校内歩行を通して友達や先生と集団でまとまって静かに歩くことを経験する。

・避難訓練時にも使用されている「おさない・はしらない・しゃべらない」を肯定語に置き換えて伝えた。



実践報告1

・小学部1年生 生活単元学習「歩行」

結果

- ・「みんな一緒に 静かに 歩く」ということばとともに、教員の指示に従う形で学年全員でまとまって、校内を歩行できた。
- ・ことばと一緒に、サインも伝えたので、児童もすぐに覚えることができた。

(自由記述：1/3)

(自由記述: 2/3)

2、ICT視覚支援教材；事例2

実践報告2

・小学部5年生 生活単元学習「調理」

結果

- ・あえて食べづらい紙皿にラップを敷いた器を用いることで、各自こぼさないように食べていた。
- ・児童が「いつも使えるものが使えない」状態を知る・体験することで、教員の児童の実態把握にもつながった。



おおきい じしんが おきたら・・・?



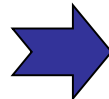
みずが でない



ガスが つかない



でんきが つかない



でも、
ほぞんしよく

なら、だいじょうぶ!

※ 小3 パワポ さんこう



実践報告2

・小学部5年生 生活単元学習「調理」

ねらい

- 保存食について知る。
- お湯のみでできる調理方法を知る。

- ・当日の授業前に、起震車体験を行っている。
- ・あえて食べづらい紙皿等を使用した。

2. 防災教育で得られた知見

- どんなに想定して訓練しても、マニュアルどおりにはいかない事も多いが、やはり基本的なマニュアルは必要。「やったことは動ける、できる」⇒応用が効く。

特別支援学校における防災教育の普及に関わる提案

- 学校が中心となるのは限界があるため、地域と連携していくには積極的に学校から発信していくことが必要。
- 保護者、警察・消防を始めとした、関係機関や地域住民を巻き込んだ連携・関係づくりの強化が必要。
- 特に特別支援学校は、教員（大人）に危機管理意識がなくては、防災教育＝「自分の命は自分で守る教育」は子どもに行えない。また、地域の協力なしでは、「危機管理体制整備」は図れない。

<そのためには・・・>

- 児童・生徒が地域と関わりをもつ教育活動を行う等を通して、地域・社会との連携を図る。
- 地域から力を得、特別支援学校も地域に還元できること・・・日頃から、相互関係の構築を図る。
- 学校は地域の財産・資源は何かを発掘（本校であれば、国立大学法人電気通信大学との教育連携、リソース・ネットの組織活動）し、学校に対する周囲の理解を深めていく過程のツールにする。
- 東京都の重点施策と照合し、研究指定やモデル事業を活用することで、解決への推進力につなげる。

(自由記述: 3/3)